

別記  
第1号様式（第14条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

( 宛 先 ) 京 都 府 知 事	2020 年 7月30日
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） オムロン株式会社 代表取締役社長 山田 義仁
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	ISO14001:2015 (JIS Q14001:2015)
適 用 範 囲	オムロン株式会社 京都事業所
導 入 年 月 日	2001年 4月 3日
認 証 番 号	4292200-4261887
基 本 方 針	私たちは、オムロングループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供と、すべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していきます。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	2019年度目標 ■省エネルギー（電力使用量削減） 2018年度実績値以下 ■資源循環（廃棄物分別適正化）
目標を達成するための取組の内容	■省エネルギー（電力使用量削減） ・省エネタイル実施に伴う空調制御・CGSの最適化運転・夜間外灯消灯 ■資源循環（廃棄物発生量削減） ・排出内容の随時チェック・分別廃棄の徹底・掲示物や社内教育資料による分別の周知
目標を達成するための取組の進捗状況	■省エネルギー（電力使用量削減） 2018年度実績比 95.5% ■資源循環（廃棄物分別適正化） 掲示や社内教育資料により改善方向にあるが、継続して周知を行っていく。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	電力使用量が目標値内で完了
事業活動に係る法令の遵守の状況	環境関連法規の最新化及び順守状況については、環境事務局が中心となり毎月確認を行っている。 令和元年10月11日「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」に基づく立ち入り調査 項目 一般ごみへの不適物混入 指摘事項 従業員への分別ルールの周知を徹底してください。 対応 社内教育資料による分別ルールの周知を実施
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	ISO14001の要求事項に従い、毎年1月にマネジメントレビューを実施し、EMSの評価および見直しを実施している。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。